

平成 29 年度 第 1 回市民協働推進委員会 議事録

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 19 日（金） 午後 6 時 00 分から午後 8 時 00 分
- 2 場 所 豊川市役所 本 34 会議室
- 3 出席者 会 長 鈴木誠・・・愛知大学地域政策学部教授
副会長 神谷典江・・・（特非）穂の国まちづくりネットワーク
委 員 仲野雅俊・・・元豊川市連区長会副会長
委 員 小栗慎平・・・豊川高校インターアクトクラブ顧問
委 員 竹本甲歩・・・一般公募市民
委 員 稲垣誠・・・ひまわり農業協同組合
委 員 小林孝行・・・豊川市社会福祉協議会地域福祉課長
委 員 鈴木一寛・・・豊川市市民部長

4 事務局 市民部次長、市民協働国際課長、課長補佐、市民協働係長 係員

5 傍聴者 0名

6 議事概要

(1) 市長挨拶

(2) 委員の委嘱及び任命、各委員及び事務局の自己紹介

(3) 会長、副会長の選出

会 長・・・鈴木誠委員を選出

副会長・・・会長が神谷典江委員を指名

(4) 議題

①「とよかわ市民協働基本方針」実施計画における平成 28 年度実施施策の評価

【事務局】

平成 28 年度に特に力を入れて取り組んだ事業について説明するので、評価の参考にさせていただきたい。（資料「平成 28 年度とよかわ市民協働基本方針具体策総括票」）

●総括票No.1－（1）ア①活動情報紙の発行

とよかわボランティア・市民活動センターブリオで発行しているセンターだよりの認知度や評価について、豊川市電子市政モニター「とよかわデジモニ」を活用してアンケート調査を行った結果、広く市民の意見を集約することができ、今後のセンターだよりの作成の基礎資料とすることができた。

●総括票No.2－（1）ア②活動情報の広報紙やホームページへの掲載

市民協働推進事業補助金の補助対象事業の内容等を、市ホームページ等に掲載して広く周知した結果、認知度や市民協働に関する関心が高まり、補助金申請団体が前年と比べ大きく増加するなど、市民協働の意識醸成に繋がった。

●総括票No.3－（1）ア③企業情報紙の活用

市内 150 社の企業に対して市民意識調査を実施し、企業の社内報や情報紙の状況を幅広く調査した。ひまわり農業協同組合の協力により、市内の協働事業の様子を農協の情報紙に掲載していただいた。

●総括票No.18－（2）ア④市民活動団体や地縁組織、企業などとの交流会の開催に向けた調査・研究

団体や地縁組織、企業が、意見交換、情報共有、協働の意識醸成を同時に行えるような内容で講座を実施した。初めての試みだったが、講座には幅広い分野の方々が集まり、有意義な会となった。

●総括票No.29－（2）エ③寄付制度に関する情報提供や意識啓発

東三河ヤクルト販売株式会社が運営するWebサイト「おもやいっこステーション」とパートナー登録をしたことで、売上の一部が豊川市に寄付され、市民活動推進に活用される仕組みを構築した。

●総括票No.36－（3）ウ①協働の手引きの普及・啓発

豊川信用金庫、ひまわり農業協同組合の市内全店に「協働の手引き」を設置してもらうことで、広く市民に「協働の手引き」を普及・啓発することができた。

以上が、平成28年度特に力を入れて取り組んだ事業についての説明となる。各委員には、これらを参考に評価していただき、6月19日（月）までに市民協働国際課へ書類の提出をお願いしたい。

【会長】

各委員には、協力をお願いする。

②「とよかわ市民協働基本方針」の見直しについて

【事務局】

今年度は、基本方針の見直しについて検討をお願いするもの。まず、今までの方針策定から見直しまでの経緯を、簡単に説明させていただく。

阪神・淡路大震災を契機に、全国でボランティア活動をはじめとする市民の社会貢献活動が活発に行われるようになり、平成10年12月、それらの市民活動を後押ししようと特定非営利活動促進法が施行され、各自治体が市民活動の活性化や協働事業の推進に取り組むようになった。本市では、そのような社会背景のもと、平成14年度に「とよかわ市民活動活性化基本方針」を、平成16年度に「協働の手引き」を作成。以降、5年ごとに見直しを行いながら、市民活動の活性化と協働事業の推進を図っており、平成24年度の見直しでは、協働の手法を基本方針に加えることで、名称を「市民活動活性化基本方針」から「市民協働基本方針」に変更した。

今までは「方針」として市の大きな方向性を示してきたが、当初の方針策定から既に15年が経過し、2つの市民活動センターの設置や活動に係る保険制度の創設等により、350を超える市民活動登録団体が育っている。様々な市民協働事業により協働に対する認識も高まり、第6次豊川市総合計画では、まちづくりを進める上での4つの基本方針の1つに、「市民協働」を位置付けている。

そこで、本年度に基本方針を見直すに当たり、方向性を示す「基本方針」から数値目標等をしっかり定めた「基本計画」に格上げし、さらなる推進を図りたいと考えている。合わせて、計画期間も総合計画と同様に10年とし、先を見据えた目標を掲げて取り組んでいきたい。

委員の皆様には、ぜひ、活動体験等を踏まえ、市民協働のまちづくりを進める上で課題となっていることや、それを解決するために必要だと感じる施策等についてご意見をいただき、計画に反映していきたいと考えている。

【委員】

平成25年から社会情勢の変化はあるものの、基本方針の考え方は変える必要はないと思う。

【事務局】

社会背景等は大きく変わっていないので、基本方針の理念や方向性は踏襲するつもり。10年間のスパンで数値目標を定めて施策を展開するところが、大きな変更点。現状、数値目標がないために客観的な評価が難しいといった課題を抱えているため、重点施策等については、総合計画のように目に見えた評価基準を定めていきたい。

多くの自治体が、成熟度に応じて方針から計画へと位置づけを格上げしており、本市も同様に、理念は基本方針を引き継ぎながら計画を策定していきたいと思う。

【会長】

では、より具体的な説明をお願いします。

【事務局】

現在の「とよかわ市民協働基本方針」の構成は「基本的な考え方」「現状と課題」「市民協働推進のための施策」となっているが、今回作成する計画については「計画策定の趣旨」「現状と課題」「基本理念」「基本施策」という構成を考案中である。

資料「市民協働に関する市民意識調査結果からの全体像」をご覧ください。これは、今回の基本計画策定に向けて、昨年度、市民、ボランティア・市民活動団体、企業を対象に「市民協働に関する市民意識調査」を実施し、本市の現状と課題について分析したもの。調査結果から課題を絞り込み、取り組むべき方向性として「町内会活動の活性化」「市民活動に関する情報の収集と提供」「市民協働意識の醸成と人材育成」「市民活動の支援」「市民協働事業の推進」の5つにまとめた。

本日は、調査結果から見えてきた取り組むべき方向性について、再度、ご意見をいただき、基本計画における「基本施策」に反映させていきたいと考えている。「計画策定の趣旨」「現状と課題」「基本理念」は、今後、事務局でたたき台を作成するので、次回の委員会でご意見を伺いたい。

【会長】

市民意識調査から見えてきた課題やあるべき方向性を再度、確認し、今後の市民協働を進めていくために必要な施策についてご意見をいただくということによろしいか。

【事務局】

はい。昨年度の委員会では、ここに上げた5つをポイントとした。今年度はメンバーが変わったので、改めて、それぞれの活動分野で課題となっている事、本市が協働のまちづくりを推進するに当たって足りないところ等のご意見を伺いたい。

【会長】

委員の皆さんは、豊川市で市民活動に関わっていたり、活動をサポートしたりしている方々なので、ご自身の経験等から、自由にご意見をいただきたい。

昨年、地域産業を勉強している学生に対して、ひまわり農協さんに講演をしていただいた。私は、協同組合というのは、組合員に利益等の還元をしていく事業を展開する団体だと認識していたが、「我が社は、組合員に利益等を還元するために、企業が地域社会と接点を多く持つことで間接的に消費者が暮らしやすい社会を作っていくという事業を行っている。それによって、職員も啓発されて自己改革ができています」という話を聞く機会があり、非常に感銘を受けた。

豊川市の市民活動の現状をご覧になって、また、協働というコンセプトでサポートされている立場で感じる事、こうしたらもっとよくなると思うことについて、ご意見をいただければと思う。

【委員】

私の企業では、「食」の大切さを地域の皆さんに伝えていく活動を行っている。豊川で憧れる存在の企業でありたいという理念で、企業として、利益優先ではなく、地域に密着しながら盛り上げていくことを重視している。インターンシップ制度もあるが、採用活動に繋げるのが第一目的ではなく、まずは学生にこんな会社だということを知ってほしいとの思いで、普通の企業とは異なる受け入れを行っている。昨年度から始めており、継続する中で成果が出ればよいと思う。

個人的な活動の中で、一番大切だと思うのは町内会の活性化。所属する消防団で団員の勧誘活動をしているが、消防団という名前のイメージが悪くて親世代に断られてしまう。「消防署があるから必要がないのでは」と言われることが多い。地域コミュニティは非常に大切であり、町内会活動は強く押し進めていかないといけないと思う。

【会長】

昨年度の委員会でも、同様な意見があった。団体の勧誘を行うと本人に話をする前に親に断られてしまうので、市民活動の大切さを親世代に伝える必要性を痛感したとのことだった。一方で、町内会の協力を得て勧誘活動をすると、すんなり受け入れて

もらえることがあるとも言われていた。

【委員】

私は3年前に町内会長をやっており、町内会の下部組織で「八幡桜を育てる会」を立ち上げた。100人前後の会員で、年4回の草刈り作業をしている。今は、会員の高齢化が課題で、若者にも関心をもってもらいたいと思っている。河津桜が咲く3月上旬には町民館まつりを開催しており、スタンプラリーや豚汁、おにぎり等の無料配布、演芸大会や子どもたちが楽しめるゲーム大会等には、毎年300人くらい集まる。

地域福祉活動の一環で福祉サロンを年4回開催しており、うち3回は3世代交流を目的に、七夕祭り、夏祭りのすいか割り、クリスマス会などを実施。子どもたちとの触れ合いを増やすために、もち米を作って、田植え、稲刈り、餅つきもしている。さらに、町内の活性化を目的に、会報誌を作って活動内容を町民に伝えている。

私の町は活動が盛んだが、地域福祉活動が不活性な地域もあり、地域の温度差をどうしていけばいいのかと考えた時期もある。

【会長】

町内会の実情を聞く中で、若者の活動参加や活動を進めていく運営側のサポートが必要であり、これが町内会活性化の重要なポイントの1つであると感じた。活動資金も大事だが、お金があっても動く人や動ける人、また賛同して仲間を引き付ける人がいないと話にならないという課題があるということが分かった。

そこで、若者たちが地域の方と連携してまちを呼び起こしていくためには、どのようなサポートがあるといいかという意見を伺いたい。

【委員】

私は、高校でインターアクトクラブというボランティア活動をする部活の顧問をしており、ボランティア活動とは何かを得られるような活動であるといいと思っている。若者のボランティアに対する関心は非常に高く、ボランティアに参加しやすい環境であれば個人的に参加すると思う。ボランティアをしたいが、どうやってボランティアをやっていいのか分からないから、部活に所属しているのだと思う。

今まで色々なボランティアをやってきた中で、非常に勉強になるボランティアもあれば、無償の労働力でしかないボランティアもあった。ボランティア活動は充実感を味わえるようなものがよく、私は、そういう視点で活動を選んでいる。ボランティア活動をホームページ等で探すこともあるが、ホームページ上には募集情報があまり載っておらず、ボランティアセンターに足を運んで情報を得ることがある。日中にボランティアセンターに行くことはなかなか出来ない中で、インターネットで気軽に参加できるボランティアが少なく、個人でボランティアをやろうとするにはハードルが高いのかなと感じる。気軽にボランティアができる環境があれば、団体に所属することなく、個人で勝手に動くのではないかと思う。

文科省からは、若者が主体的に物事を考えられるようにすべきとの指針が出ており、ボランティア活動は注目されている。ただやらされるのではなく、自分で考えて動くというのがボランティア活動の目標なので、そのような体験ができるボランティアの募集があればと思う。お客様扱いされるボランティアは避けたい。

【会長】

ボランティアマインドをどう熟成しているのか、またどう発揮したいのかという子どもたち1人、1人の思いに関心を持って指導されていて、素晴らしいと思う。

ボランティアを求める側は、自分たちが求めることと相手がやりたいと思うことをどうマッチングさせるか、意識を持って情報発信していかなければならないと思うが、それについてご意見を伺いたい。

【委員】

社会福祉協議会は、地域にある組織と連携しながら地域福祉を推進している。本市31連区のうち、現在30地区で福祉委員会が立ち上がっており、町内福祉会には、町内会会員だけでなく町内会未加入者への支援もお願いしている。ふれあいサロン活動、見守り活動、子育てサロン開催など、地域のニーズによって活動は様々で、老人クラブや民生委員、交通パトロール隊の協力を得て、地域を盛り上げる活動を実施。ボランティアも高齢化しているため、次の世代へどう繋げていくかが課題であり、1つの手段として3世代交流事業をお願いしている。財源は、会費と赤い羽根共同募金。

今後の課題としては、高齢化や財源・参加者不足等があるが、地域の人からすると「やらされ感」が強いというのが一番の問題。広報誌を作成して活動報告をする団体もあり、いい活動はモデルとして各地域に提案していきたい。

ボランティアセンターでは、小中学校で福祉実践教室を開催。車椅子の操作や点字、手話など、障害に特化した講習等を行っているが、高校に行くと福祉活動に触れる機会がないため福祉活動から遠ざかり、興味のある子が大学で学ぶという流れになっている。継続して地域に関われるといい。インターアクトクラブの協力で募金活動をしたり、ひまわり農協さんに種を提供していただいてフラワーキャンペーンをやってみたり、試行錯誤しながら新しい活動を展開している。福祉が原点だが、福祉から派生するような催しも取り入れていきたい。

【委員】

地域活動については情報発信の必要性を感じているが、町内会活動の情報を得るのは難しい。福祉サロンの会報のようなものがあるのも、初めて知った。本来は、そういう小さな情報も集約した場所がないといけないと思っている。情報を提供する側としては、ネットを活用した情報発信についても力を入れていきたいと感じている。

市では、市民活動の登録者にボランティア情報を流している。流すだけという一方通行のものだが、情報を得た人は担当へ連絡をとって、自由にボランティアに参加で

きるというシステムは構築されている。登録団体だけでなく、個人への情報発信にも力を入れる必要があると思う。

町内会活動については、地域差があることは私も感じている。毎月、サロン活動をしていても、地域福祉委員会の運営に携わっているのが町内会長、老人会会長、民生委員だけで、活動が住民に周知されていない町内会もある。豊川市は西に行くほど町内会の活動費が豊かで、東の町内会は財政的にかなり逼迫していて、サロンを閉めた地区もあると聞く。消防団や自警団も、なんとなく威勢のいい若者が入っているイメージがあって、親世代が近づけたくないという思いから入団を拒んでいると思う。

各小学校区にある市民館があまり活用されておらず、残念。私は、地区市民館が情報のサテライト基地のような状態になるといいなと感じている。現状は、情報が集まってきたとしても、陳列の仕方が煩雑で、うまく情報提供されていない。どの市民館がうまく情報発信できているか競争させる取り組み等を行って、皆の関心が集まれば、地域コミュニティの拠点として施設が生きてくるのではないかと。若者の出入りがある、子どもたちが運営できる施設になるといいなと感じている。

ボランティア活動には、レクリエーション的な要素が求められているのではないかと。用意された活動では達成感がないので、企画の段階から体を動かして関わっていける活動の仕組みを作っていくといいなと感じている。

昔は、地域のおばさんたちが集まる婦人会や青年団が各地区にあったと思うが、今はほとんど聞かない。地域の繋がりや弱体化が進んでいるのを、強く感じる。町内会の役員も1年交代で、やらされ感が強く、役員の1年間を乗り切るだけのものになっている。私自身、地域活動をしていると大変だが、楽しいと感じることも多い。町内会には、そういう人間を増やしていく必要があると思う。

市民活動団体が町内会と協働しようと思っても、連区長や町内会長のところへ行くとよそ者扱いをされて、とても難しい。若者も、何かやりたいと思っているのにそのステージが与えられておらず、そういう場を生み出していくといいなと感じている。何か新しい物を生み出して、町内会の活性化をしていく必要があると思う。

【会長】

学生たちが有志の仲間を募って、コラボレーションしたい企業やNPO、町内会に自分たちの思いをぶつけて事業を展開していく「学生地域貢献事業」という活動を熱心にされている委員から、意見を聞いてみたいと思う。若者の視点から、豊川の地域社会をよりよくしていくという観点から、ご意見を伺いたい。

【委員】

大学で地域づくりについて学んでいて感じるのは、座学で学ぶ事が多く、実践できる場がないということ。若者は、もっと地域と関わりたいと思っている。現状、地域貢献活動の場は増えているが、企業と学生とのミスマッチが多く、自分たちの思うような活動をするには大変な労力が必要。企業と学生が誘い合って参加できるような場

が増えるといいなと思う。地域貢献活動も、豊橋市内にはたくさんチームがあるが、豊川市には私の知る限りではない。

達成感がないボランティア活動は、モチベーションが上がらない。町内会の方と密着して一緒に活動していく中で、自分たちも地域づくりのノウハウを身につけていければ興味がわいてくるのではないかと思う。自分たちなりに情報収集をしているが入ってくる情報が少なく、「こんな活動もあったのか」と後で知ること多い。地域の情報を得られる場所があるといい。

町内会活動については、地域の役員をしている人から、やることがたくさんあって大変だと聞いているので、そこを若者がサポートできたらいい。新しい町内会のあり方を模索し、現状のニーズにあったものに変えていく必要があるのではないか。

【委員】

町内清掃にしても、地区の方と消防団と一緒にやるとか、どちらかが声をかければ協働できるのに、そういう機会がないのが活動の壁になっている。昨年度、私の町内会では、地元企業や消防団、PTAや子供会と協働して、火災に対する意識啓発事業を行った。その活動に学生が参加することを考えた場合、全く知らない者同士が繋がるのは難しいので、その仕組みがあればいいのかなと思う。きっかけがないので何も生まれないということだと思う。

【会長】

思いは同じなのに、現状は、他団体とのコラボレーションがなかなかできない。強引にくっつけるコーディネーターがいれば、協働事業はすぐに展開していくと思う。

【委員】

現状は、ボランティアセンター登録団体以外の方に声をかける方法がなく、コーディネートは難しい。ボランティア情報を欲している団体や個人に声を聞ける仕組みと、コーディネートできる人材がもっと必要。地域にコーディネートできる人が欲しい。

広報については、企業情報誌に協働事業等の情報を掲載してもらうのも、とても効果的。豊川商工会議所の情報誌メセナが全戸配布になったので、力を借りて情報発信ができるといい。メセナの紙面を借りれば、企業との協働が進むと思う。

【会長】

豊川市では、民間団体が非営利で社会活動を行うには、センターに登録することで活動基盤を作りやすくなる。私が勤務する大学には地域政策センターというのがあるが、学生や教職員が地域と関わっていくための拠点となっているが、学生が他団体との協働事業に参加するためには、所属団体がないため行政に頼るしかない。教育を柱においた社会活動を行うには、行政が若者たちを束ねてくれるとありがたい。社協や町内会から行政へ若者との仲介をお願いしていく仕組みを作っていくのが理想。情報

が登録団体に流される仕組みを、個人として参加したい人へも展開していければいい。行政が、団体として登録できない個人の受け皿になり、企業や団体からの依頼を受けて、登録した個人をボランティア仲介できるといいと思う。

近年、地域の皆さんに活動を任せて、行政としては活動支援を行うスタイルが固定化しつつあるが、果たしてそれがいいのか疑問を感じている。この仕組みは、今回の検証の大きなテーマであると思う。

【委員】

社協でいう、プラットフォームの仕組みが必要だと思う。出会って離れていく、その中でいいものを見つけるというスタイルが必要とされていると感じる。

【委員】

ニュートラルで安心感のあるものが求められているということ。

【会長】

社協や市民活動団体はきちんとした方針を持って動いているので、そこに関われない個人や組織がプラットフォームに登録して呼びかけを待つ、また、呼びかけができるという新たなプラットフォームが必要なのではないかと思う。町内会、企業、団体等がそこで交流できる仕組みがあると、ボランティア活動がやり易くなる。

【委員】

呼びかけ合う仕組みがあると、とてもいいと思う。個人的には、イオンのような施設にボランティアセンターが入るのが理想。多くの市民が、気軽にボランティア情報に触れられるのではないかと思う。

【会長】

昨年の全体像の中で描かれた方向性に対して、委員さんの日頃の活動を通して意見を言っていた。皆さんの意見は、大方この方向性と重なっていると感じた。新しい計画策定のヒントになったと思う。皆さんの意見が反映された計画の骨子が、第2回の委員会で示されることを期待する。

(5) その他

- ・市民協働推進委員会より行政経営改革審議会委員の推薦をする件の了承
- ・第2回委員会の日時・会場の確認
(7月14日(金)午後6時から、市役所本34会議室)